

おかやま
農林水産プラン（仮称）
（素案）

令和6年（2024年）11月

岡 山 県

目 次

第1章 おかやま農林水産プランの策定に当たって

農林水産プランの施策体系	4
--------------	---

第2章 体系別の施策展開方向

1 マーケティングの強化とブランディングの推進

(1) 首都圏等におけるブランド力強化	6
(2) 海外でのブランド確立	7
(3) 供給力の強化	8
(4) 6次産業化の推進	8
(5) 国内外における知的財産等の創造・保護・活用の戦略的推進	10
(6) 地域内需要の拡大	10
(7) 農林水産物の生産振興と消費拡大	11
ア 農産物(ア)米	11
(イ)果物	12
(ウ)野菜	13
(エ)花き	13
イ 畜産物(ア)牛乳・乳製品	15
(イ)牛肉・豚肉・鶏卵・鶏肉	16
ウ 林産物(木材)	18
エ 水産物	19

2 次代を担う力強い担い手の確保・育成

(1) 新規就業者の確保・育成	21
(2) 力強い経営体の育成等	23
(3) 多様な従事者等の確保	25
(4) 農地集積・集約化の推進	26

3 持続可能な農林水産業の実現

(1) みどりの食料システム戦略の推進	27
(2) 豊かな森林資源を生かした林業サイクルの推進	28
(3) 美しく豊かな海・川づくり	29
(4) 先端的な技術等の開発・普及	31
(5) 農業生産資材への地域資源の活用	32

4 農林水産業を支える施策

(1) 農林水産業を支える生産基盤の整備、長寿命化対策	33
(2) 農山漁村の防災・減災対策	34
(3) 中山間地域の農林水産業と農山漁村の活性化	35
(4) 鳥獣被害防止対策	36
(5) 家畜伝染病対策	37

おかやま農林水産プラン施策指標一覧	38
-------------------	----

第3章 地域別の施策展開方向

備前地域	40
備中地域	44
美作地域	48

第1章 おかやま農林水産プラン策定に当たって

1 おかやま農林水産プランの性格

農林水産業は、県民の豊かな暮らしに欠くことができない食料などの生産を担い、生活を支える産業です。また、県土や自然環境の保全、文化の伝承や癒やしの場の提供など、県民の暮らしに密着した多面的機能を有しています。

おかやま農林水産プランは、本県農林水産行政の基本計画として、現状や課題、国内外の情勢変化などを踏まえ、本県農林水産業の目指すべき方向と、それを実現するための主要な施策を分かりやすく示すことを目的に策定するものです。

2 基本目標

「儲かる産業としての農林水産業の確立」

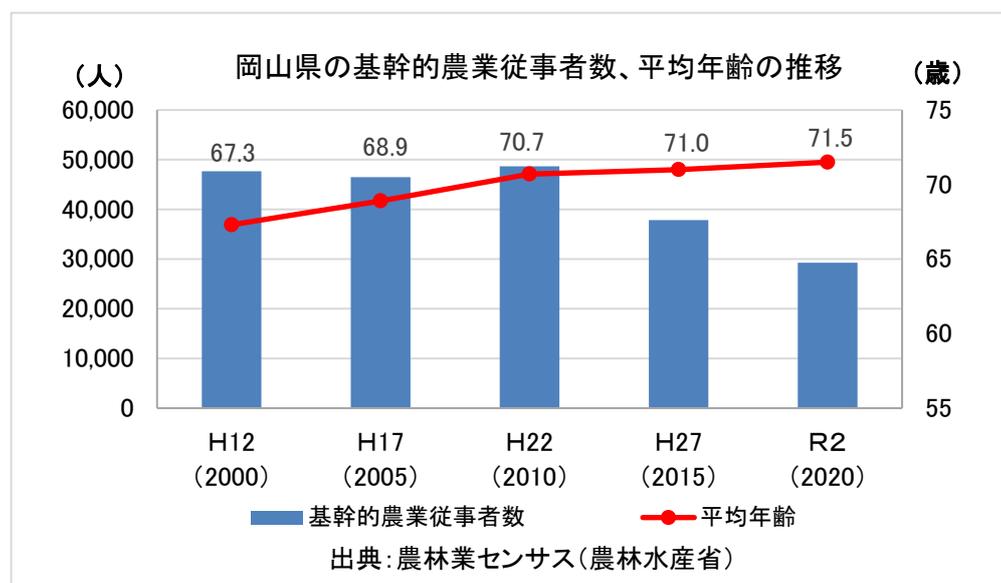
3 計画期間

令和7（2025）年度から令和10（2028）年度までの4年間とします。

4 岡山県の農林水産業を取り巻く状況

農林水産業は、人口減少による国内市場の縮小や労働力不足、農地の荒廃等による生産活動の低下、地球温暖化の進行による異常気象や自然災害の頻発、国際情勢の変化による飼料や肥料、資機材価格の高騰など、様々な課題を抱えています。

本県の基幹的農業従事者は、平成22（2010）年には約4.9万人でしたが、令和2（2020）年には、約2.9万人と10年間で約4割減少し、平均年齢は、平成22（2010）年は70.7歳でしたが、令和2（2020）年には71.5歳まで上昇しており、荒廃農地面積が令和4（2022）年度には、10,425 ha となるなど、農業生産や農地の多面的機能の発揮に支障をきたしつつあります。



また、SDGs（持続可能な開発目標）の意識や取組が浸透していく中で、農林水産業においても、環境と調和のとれた食料システムの確立が求められており、みどりの食料システム戦略に基づく、地球温暖化や環境負荷低減の取組など、持続可能な農林水産業の実現に向けた、新たな課題への対応も必要となっています。

一方、こうした中であっても、農林水産業産出額は、コロナ禍には一時的に減少したものの、平成26（2014）年から増加傾向で推移しています。また、新規就農者は、令和元（2019）年度から令和5（2023）年度までの5年間で県内外から803人が就農し、水稻作付面積10ha以上の経営体の数も増加するなど、次代に向けた力強い担い手の育成も進んでいます。また、ロボットやAI、IoTなど、発展著しい先端技術を活用したスマート農業の実証や導入により、農林水産業の生産性を飛躍的に高めるとともに、労働負担の軽減にもつながると期待されます。

さらに、高い競争力を誇る桃やぶどうは、生産基盤の整備や新規就農者の確保・育成などを一体的に取り組むことにより、全国的に栽培面積が減少する中、本県では増加しています。

引き続き、将来に向けて、農林水産業に携わる方々が、本県の強みを生かし、前向きに挑戦できる「生き生き岡山」の実現に向けた取組を加速していくことが必要です。



5 岡山県農林水産業の強みと課題

本県は、温暖な気候、豊かな水を湛えた三大河川、北に冷涼な蒜山高原、南に広大な干拓地と風光明媚な瀬戸内海など、多様な自然環境に恵まれており、そこで育まれる農林水産物もまた、全国に誇れる強みです。

県中北部では、ぶどう、トマト、アスパラガス、黒大豆、りんどう、和牛肉、ジャージー牛乳など地域の自然環境を生かした多品目の農林水産物が生産され、西日本有数の木材集積市場、加工産地も形成されています。南部では、西日本屈指の農地が広がり、米麦に加え、桃、ぶどう、なす、キャベツ、たまねぎ、スイートピーのほか、ノリ、カキに代表される豊富な海の幸もあります。

また、全国に先駆けて、化学肥料・農薬（天敵を除く）を一切使わない農産物づくりにも取り組み、国の有機JAS規格を基本に、より厳しい基準で「おかやま有機無農薬農産物」として、県独自の認証を行っています。

これらの本県農林水産物は、品質の良さが高く評価されるものが多く、いずれも長年にわたり常に先進技術を開発し、磨き上げてきた成果であり、そのオリジナリティが強みとなっています。

さらに本県は、農林水産物の大消費地である大阪など関西圏へのアクセスに優れており、また、近年は、県産果物を中心に首都圏やアジア地域での市場開拓が進んでいます。

一方で、桃、ぶどうについては、市場関係者等から、さらなる出荷量の増大や長期安定出荷のニーズがあり、供給力の強化を進める必要があります。また、年間を通じた「くだもの王国おかやま」のブランド確立に向け、冬から春に出荷する「晴莓」の生産量の増加等が急務となっています。

さらに、本県は、関西圏や首都圏の消費者からは、高級果物の産地として知られてはいるものの、果物以外の農林水産物の認知度は未だ十分とは言えない状況にあるなど、高いポテンシャルを持ちながら、ブランドの確立は一部の品目にとどまっています。

また、担い手不足や高齢化等により生産力の低下が懸念される中、儲かる力強い経営体の育成や担い手への農地集積・集約化、スマート農業等による生産性の向上を図る必要があります。



「日本の棚田百選」にも選ばれた美咲町大坪和西地区の棚田



美しく豊かな瀬戸内海

6 農林水産プランの施策体系

プランの基本目標である、儲かる産業としての農林水産業の確立を図るため、次の4つを施策の柱として取組を進めます。

第1は、「マーケティングの強化とブランディングの推進」です。

生産から販売までを通じて、マーケティング戦略とブランディング戦略を一体的に行い、本県農林水産物の品質や安全性などの強みを生かした継続的・安定的に売れる仕組みづくりに取り組めます。

第2は、「次代を担う力強い担い手の確保・育成」です。

農林水産業への新規就業者の確保・育成を加速化するとともに、認定農業者の法人化など力強い担い手の育成、地域計画の実現に向けた農地の集積・集約化への支援などを行います。

第3は、「持続可能な農林水産業の実現」です。

将来にわたって持続可能な農林水産業を実現するためには、地球温暖化や環境負荷低減などへの対応強化を図る必要があり、みどりの食料システム戦略の展開や、豊かな森林資源を生かした林業サイクルの推進、美しく豊かな海・川づくりを進めるほか、先端的な技術等の開発・普及に取り組めます。

第4は、「農林水産業を支える施策」です。

農林水産業を支える生産基盤の整備や長寿命化対策、農山漁村の防災・減災対策、中山間地域の農林水産業と農山漁村の活性化、鳥獣被害防止対策、家畜伝染病対策などを進めます。

これらの取組を通じて、本県の有する優れた人材や高い技術力、恵まれた自然環境などの優位性を最大限に生かしながら、農林漁業者が自立した経営を通じて所得増大を図り、農林水産業を将来にわたり成長し続ける魅力ある産業とすることを目指してまいります。

「おokayama農林水産プラン」の施策体系

【基本目標】

儲かる産業としての農林水産業の確立

1 マーケティングの強化とブランディングの推進

- (1) 首都圏等におけるブランド力強化
- (2) 海外でのブランド確立
- (3) 供給力の強化
- (4) 6次産業化の推進
- (5) 国内外における知的財産等の創造・保護・活用の戦略的推進
- (6) 地域内需要の拡大
- (7) 農林水産物の生産振興と消費拡大

2 次代を担う力強い担い手の確保・育成

- (1) 新規就業者の確保・育成
- (2) 力強い経営体の育成等
- (3) 多様な従事者等の確保
- (4) 農地集積・集約化の推進

3 持続可能な農林水産業の実現

- (1) みどりの食料システム戦略の推進
- (2) 豊かな森林資源を生かした林業サイクルの推進
- (3) 美しく豊かな海・川づくり
- (4) 先端的な技術等の開発・普及
- (5) 農業生産資材への地域資源の活用

4 農林水産業を支える施策

- (1) 農林水産業を支える生産基盤の整備、長寿命化対策
- (2) 農山漁村の防災・減災対策
- (3) 中山間地域の農林水産業と農山漁村の活性化
- (4) 鳥獣被害防止対策
- (5) 家畜伝染病対策

第2章 体系別の施策展開方向

1 マーケティングの強化とブランディングの推進

県産農林水産物ごとの販売状況や市場における評価などを踏まえ、購買層などのターゲットを明らかにした上で、卸売市場や販売店舗等の実需者との連携を強化し、生産から販売までを通じて最適なマーケティング戦略を、ブランディング戦略と一体的に展開します。

また、マーケットインの視点から、消費者ニーズを的確に把握し、顧客視点での農林水産物及びその加工品づくりを支援するとともに、高いブランド力を持つ桃やぶどうなどの高品質な県産農林水産物の積極的な販売促進活動の展開や国内外の市場における需要の取り込みの強化などにより、一層の販路拡大を進めます。特に、桃・ぶどうの出荷増大を求める市場ニーズへの対応は急務であり、産地の規模拡大や生産性の向上、担い手の確保・育成などにより、供給力の強化を図り、国内のトップブランドとしての不動の地位を確立します。

さらに、冬から春に出荷する晴苺の推進により年間を通じて多彩で高品質なくだものが提供できる「くだもの王国おかやま」のブランド確立を図るとともに、新品種の育成や知的財産等を活用したブランド化を推進するなど、本県農林水産物の生産振興と消費拡大に取り組みます。

(1) 首都圏等におけるブランド力強化

<現状と課題>

- ・桃、ぶどう、県産いちごの統一ブランドである「晴苺」など県産果物の東京都中央卸売市場及び大阪市中央卸売市場での販売金額は増加傾向で、令和5(2023)年には59億円を超え、4年前の1.3倍となっています。
- ・県産果物のブランド力を生かし、首都圏や関西圏の消費者や実需者に向けて、本県の高品質で安全・安心な農林水産物の認知度を一層高めていく必要があります。
- ・岡山かきの主要な出荷先である中京圏での販売額が大きく減少していることから、販売力の強化に取り組む必要があります。

<施策の展開方向>

- ・情報発信力の高い首都圏において、これまで構築してきた市場等との信頼関係を一層強め、高い競争力を持つ桃やぶどうを中心に県産農林水産物の積極的なプロモーションを展開するとともに、メディアやSNS等の多様な媒体を有効活用した国内外に通じるブランド力の強化を進めます。
- ・近隣の大消費地である関西圏での効果的なプロモーションを展開することで、県産農林水産物の知名度向上と販路拡大を図り、岡山ブランドのさらなる向上につなげていきます。
- ・中京圏での岡山かき販促キャンペーンや百貨店等のバイヤーとの商談を支援するなど、岡山かきの認知度向上や販路開拓を進め、販売額の増加を図ります。



出典：東京都・大阪市中央卸売市場資料



首都圏高級果物専門店でのPR

(2) 海外でのブランド確立

<現状と課題>

- ・ 県産桃、ぶどうの輸出金額は年々増加し、令和5(2023)年には12億円に迫り、4年前の1.5倍となっています。
- ・ 今後、人口減少の進展等から国内市場の縮小が見込まれており、本県の強みである品質の高さを生かしたブランド確立を図り、県産農林水産物の輸出拡大を進める必要があります。

<施策の展開方向>

- ・ 国際的に競争力のある桃やぶどうについては、重点市場の台湾、香港、シンガポールを中心に積極的なプロモーション活動を展開するとともに、大阪・関西万博などの機会を活用して、増加するインバウンドを対象とした多言語による情報発信など、効果的な取組を進めます。
- ・ また、米や畜産物、水産物等については、現地ニーズや検疫条件等を踏まえながら、販路開拓を進めます。
- ・ 県産ヒノキの人気の高い韓国や今後の需要の高まりが期待される台湾などでの展示会・商談会へ出展し市場調査を行うなど、品質・性能に優れたヒノキ製材品等の販路開拓に向けた取組を強化します。



出典：岡山県調べ



海外での知事トップセールス

(3) 供給力の強化

<現状と課題>

- ・本県の桃、ぶどうは、品質の高さから「くだもの王国おかやま」ブランドとして消費者や市場関係者から評価を受けていますが、さらなる出荷量の増加を求められています。
- ・晴莓については、品質面で高く評価される一方で、出荷量増大を求める首都圏の市場ニーズへの対応が急務となっています。

栽培面積の推移

(単位：ha)

区分	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
桃	662	665	667	668	669
ぶどう	1,220	1,220	1,230	1,230	1,240
晴莓	2.7	3.6	4.3	4.9	5.2

出典：桃、ぶどうは農林水産統計（農林水産省）
晴莓は岡山県調べ

<施策の展開方向>

- ・桃、ぶどうについては、産地の規模拡大や生産性の向上に取り組むとともに、担い手の確保・育成や新技術の研究開発等のハイブリッド機能を持つ産地づくり等を進め、供給力の強化を図ります。
- ・晴莓については、首都圏をターゲットとしたブランド力向上に向け、生産者の確保・育成や施設整備の支援など栽培面積の拡大に取り組み、供給力強化の加速化を図ります。



ハイブリッド産地の育成
(久米南町山手地区)



ブランドいちご研究会

(4) 6次産業化の推進

<現状と課題>

- ・農林漁業者自らが生産・加工・販売等を行う6次産業化を進め、認定事業者の増加など裾野の拡大は図られています。さらなる発展のためには、新たな商品開発やデジタル技術を活用した販路拡大などによる農林漁業者の所得向上や雇用の創出が求められています。

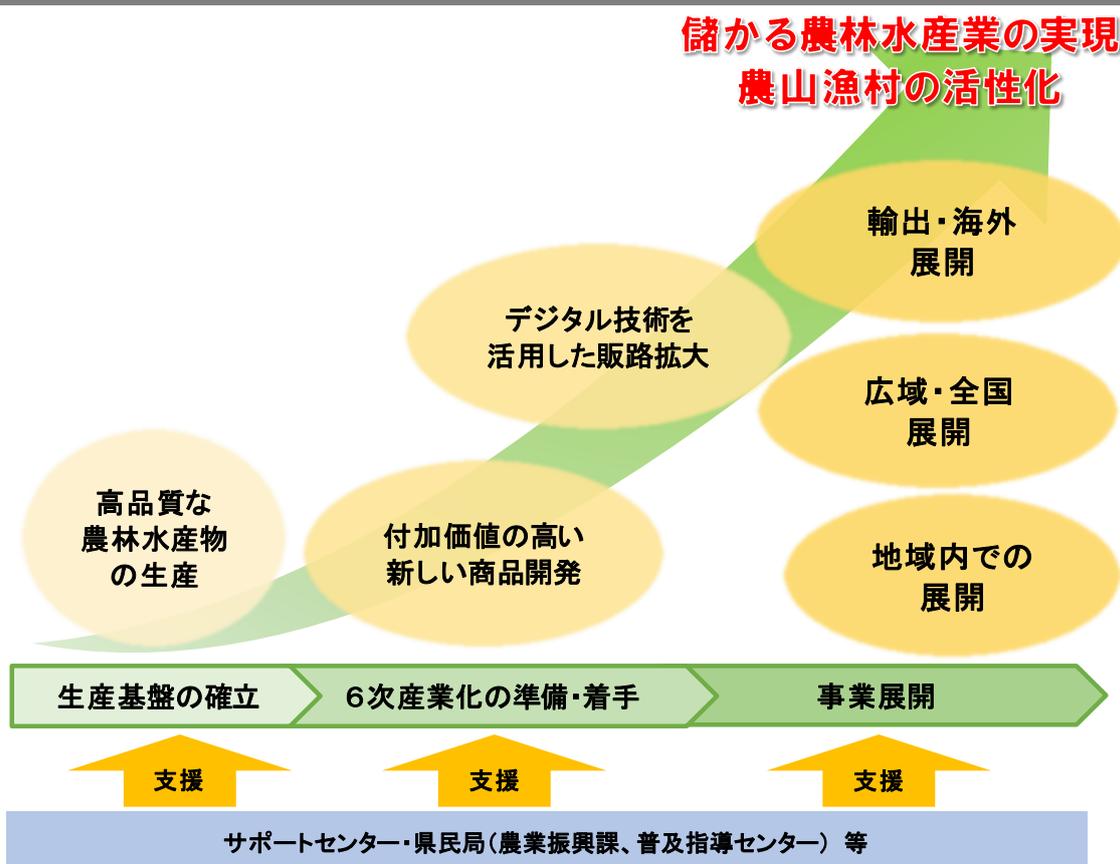
＜施策の展開方向＞

- ・ 県産農林水産物を有効活用した新商品の開発やデジタル技術を活用した県内外での販路拡大を支援します。
- ・ 県サポートセンターが実施する6次産業化を志向する意欲ある農林漁業者への個別相談や専門家派遣により、優れた経営感覚を有する事業者の育成や経営支援を行います。

6次産業化とは・・・



6次産業化の推進イメージ



（５）国内外における知的財産等の創造・保護・活用の戦略的推進

＜現状と課題＞

- ・農林水産物の分野においても、育成者権、商標権、特許権など、知的財産の権利化により国内外での知的財産を保護することで、商取引の信用を維持し、国際的な競争力を強化する取組が求められています。
- ・また、競争力の強化や品質の向上、農業経営の改善等に向け、国際基準となる生産工程管理手法等の導入が求められています。

＜施策の展開方向＞

- ・県が開発した新品種や新技術については、品種登録や商標登録などの権利化や専門家と連携した監視活動により、知的財産の保護を強化します。こうした知的財産を販売促進やPRに活用することでブランド化を推進します。
- ・国際基準に沿った県産農林水産物づくりの推進と供給力の強化に加え、農業経営の改善や効率化を目的に、意欲ある生産者の国際水準GAP（農業生産工程管理）の取組を支援します。
- ・農林漁業関係者に対し、知的財産の重要性について啓発するとともに、地域が主体となって取り組む地域団体商標やGI（地理的表示保護制度）の取得など、各地域の特色ある農林水産物のブランド化に向けた取組を支援します。

（６）地域内需要の拡大

＜現状と課題＞

- ・インバウンドも含めた県内外からの観光客等に、県産農林水産物を食べて、買って、体験してもらうことで、地域内需要を拡大するとともに、県産農林水産物の認知度向上を図り、交流人口を増やす仕組みづくりが求められています。

＜施策の展開方向＞

- ・インバウンドも含めた県内外からの観光客等を対象に、地域で生産・加工された付加価値の高い農林水産物を提供・販売する、地元の宿泊施設、飲食施設、観光農園、直売所や道の駅等の取組を支援します。
- ・農家民宿や直売所、“おかやま地産地消協力店（小売店、飲食店）”をWEBで紹介するとともに、県内外で開催されるイベントを活用した県産農林水産物やその加工品のPRなど、効果的な情報発信を通じ、交流人口の増加を図ります。



ぶどうの収穫体験



買い物客で賑わう直売所
（旬感広場：晴れのち晴れ）

(7) 農林水産物の生産振興と消費拡大

ア 農産物

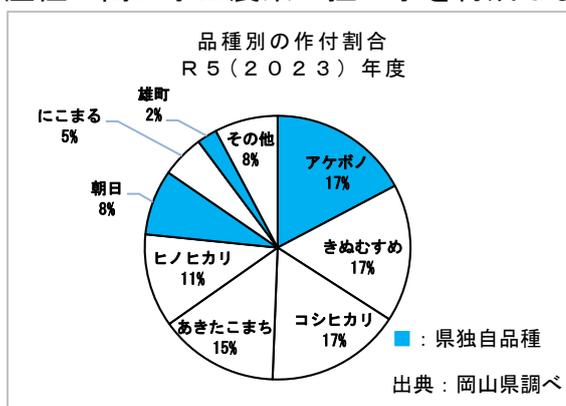
(ア) 米

<現状と課題>

- ・本県では、県独自品種で業務用として需要が増加している「朝日」、「アケボノ」や、米の食味ランキングの特Aを取得し家庭用として人気の高い「きぬむすめ」、「にこまる」、酒米の「雄町」などが栽培されており、引き続き、消費者や実需者の多様なニーズや用途に合わせた岡山米の生産が求められています。
- ・1戸当たりの作付面積は全国平均の約6割と小さく、また、生産コストは全国平均に比べて1割程度高いことから、規模拡大や低コスト技術の導入等による生産性の向上を図る必要があります。

<施策の展開方向>

- ・地域の気象条件や品種の特性等を生かし、家庭用や業務用など多様な需要に対応した米づくりを促進します。
- ・家庭用の米については、食味や栽培方法にこだわった付加価値の高い米生産の取組を、業務需要の高い米については、品質の安定と生産コスト低減の取組を進めるとともに、消費者や実需者へのPR強化により、需要の拡大を図ります。
- ・農地の集積・集約化による経営規模の拡大や集落営農組織の育成、ドローン等による農薬散布や水田センサシステムなど先端技術を活用したスマート農業の推進、直播(じかまき)栽培などの省力化技術の導入、多収生産技術の普及等により、生産性の高い水田農業の担い手を育成します。



ドローンによる農薬散布



特Aダブル取得の懸垂幕

(イ) 果物

<現状と課題>

- ・桃、ぶどうは、国内外の堅調な販売が続き、市場から出荷量の増加が求められる一方で、担い手不足や高齢化、近年の異常気象の影響等により、長期安定出荷や品質低下への懸念が高まっています。
- ・晴莓は、本県ならではの高品質ないちごのブランド育成と供給体制の確立を進めてきましたが、市場への一層の供給力強化と認知度向上を図る必要があります。

<施策の展開方向>

- ・桃、ぶどうは、振興品種への新改植や気候変動に対応した園地・施設の整備を図るとともに、担い手の確保・育成やスマート農業技術を活用した省力化、規模拡大等の総合的な取組を展開し、高品質で安定生産が可能な産地づくりを進めます。特に、桃については、高品質な新品種育成や白桃のシリーズ化、晩生(おくて)品種の生産拡大を進めるとともに、ぶどうについては、多彩な品種と施設栽培の導入拡大等、作型の組み合わせなどにより長期安定出荷体制の確立を図ります。
- ・晴莓は、栽培面積の拡大や高品質、安定生産技術の確立などに取り組み、首都圏への出荷量増大とブランド力の向上を図ります。



桃共進会



ぶどう栽培研修会



果物専門店での晴莓の販売



スマート農業技術を活用した桃の収穫適期判断

(ウ) 野菜

<現状と課題>

- ・ 県産野菜を代表するトマトやなす、アスパラガスは、一定の需要が見込まれているものの作付面積は横ばいで推移しており、また、野菜全般では、担い手不足や高齢化により、作付面積、生産量が減少傾向にあることから、担い手の確保・育成や収益性の高い品目の作付拡大など、安定した供給量の確保が課題となっています。

<施策の展開方向>

- ・ 高品質な野菜産地の維持・拡大を図るため、担い手の確保・育成を図り、栽培施設や省力機械の導入、集出荷貯蔵施設の整備等の生産基盤の強化を進めるとともに、環境モニタリング装置等を活用した安定生産の取組を推進します。
- ・ 加工・業務用として需要が拡大しているキャベツやたまねぎ等について、水田転換畑での作付けを推進し、低コスト・省力化による大規模産地の育成を図ります。



加工・業務用のキャベツ栽培



大型機械によるたまねぎの収穫



環境制御装置



野菜集出荷施設

(エ) 花き

<現状と課題>

- ・ 本県では、多彩で高品質な花き生産が行われており、特にスイートピー、りんどうは、全国有数の産地が形成され、その品質は市場関係者等から高い評価を受けています。
- ・ 花きを楽しむ機運の高まりへの対応や、お盆などの需要期を中心とした高品質な花きの安定供給等が求められています。

＜施策の展開方法＞

- ・マーケットインの視点を取り入れた花き生産を進める一方、学校での花育（はないく）や公共施設等での展示を通じて、消費者に県産花きの魅力を伝えるとともに、環境計測・制御技術等を活用し、気候変動に対応した栽培技術の確立を図るなど、安定供給に努めます。
- ・スイートピーは、施設の環境制御技術の向上による生産と品質の安定化を図るとともに、りんどうは、県オリジナル品種のシリーズ化の取組等を進め、生産供給体制の確立を図ります。



スイートピーの栽培



りんどうの栽培



大学での花育風景



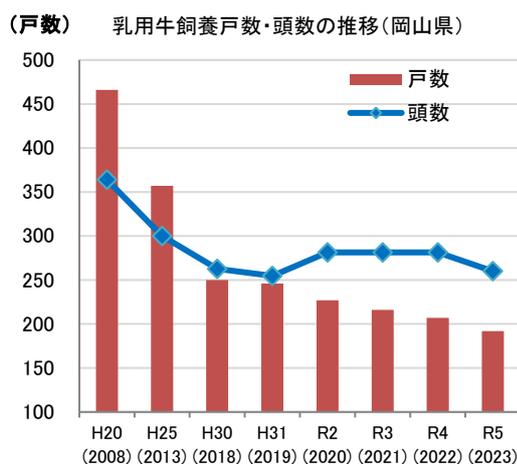
環境制御技術の普及
(温湿度管理による品質向上)

イ 畜産物

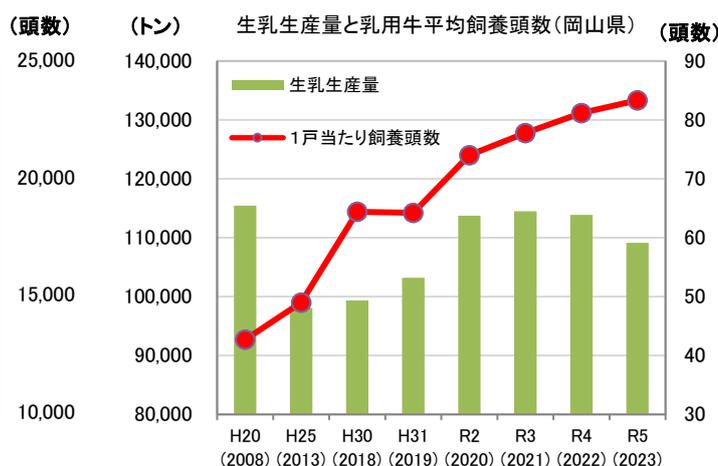
(ア) 牛乳・乳製品

<現状と課題>

- ・岡山県における乳用牛の飼養頭数は全国第10位、中四国地域においては第1位です。中でも、蒜山地域には多くのジャージー牛が飼養されており、一産地としては日本一の規模を誇ります。一方で、近年の人口減少に伴う消費の減退、担い手不足や高齢化、さらには飼料費や資材費の高騰による生産コストの上昇等により酪農経営を取り巻く現状は厳しさを増しており、生産基盤の弱体化が懸念されています。



出典:農林水産統計(農林水産省)



出典:農林水産統計(農林水産省)

<施策の展開方向>

- ・畜産クラスター事業などの取組を推進し、酪農の生産基盤維持・強化を図るとともに、ICT(情報通信技術)の導入による労働時間の削減や、遺伝的能力評価、受精卵移植技術等の活用による生産性の向上に努めます。
- ・コントラクター組織(飼料生産受託組織)を活用した耕畜連携による稲WCS※や飼料用トウモロコシ等の生産拡大を支援し、生乳生産コストの低減を図ります。
 ※ 稲WCS:稲の実と茎葉を同時に収穫し発酵させた牛の飼料
- ・ジャージー牛については、観光資源としても大きな役割を担っていることから、地元自治体や農業団体に加え、観光業界等とも連携しながら生産基盤の強化とA2牛乳などブランド力の向上を図ります。



ジャージー牛の放牧風景



大規模なロータリー式ミルクングパーラー

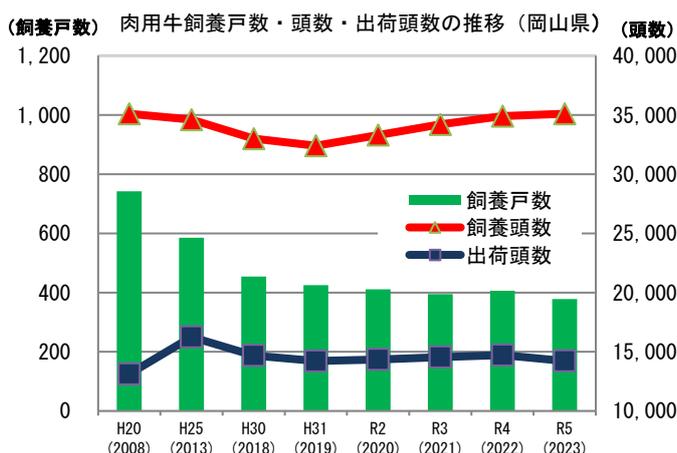
(イ) 牛肉・豚肉・鶏卵・鶏肉

<現状と課題>

- ・肉用牛については、担い手不足や高齢化、飼養戸数の減少に加え、近年の牛肉の消費低迷により、生産基盤の弱体化が懸念されています。
- ・本県の和牛は、江戸時代から続いた日本三大蔓牛(つるうし)の一つである「竹の谷蔓(つる)」の優れた血統を受け継いでおり、その肉質は、全国和牛能力共進会でも評価を得ていますが、他の有名産地に比較して認知度が低い傾向にあります。今後は、消費者ニーズに即し「おいしさ」という視点も加味した改良を進め、「おかやま和牛肉」※の評価をさらに高めていくことが必要です。

※ おかやま和牛肉：肉質規格が一定以上のもので銘柄認定員が認定したものの

- ・豚肉は、安心感のある県産品に対する需要が高く、農場の生産性向上が求められています。
- ・鶏卵・鶏肉は、全国トップクラスの産地を形成しており、県内はもとより、主として関西圏に向けて供給されています。



出典：農林水産統計（農林水産省）、岡山県調べ



岡山県基幹種雄牛「藤初花」



おかやま和牛肉のPR



岡山県産豚肉

<施策の展開方向>

- ・肉用牛については、生産性向上を図るための施設整備や省力化機械の導入、受精卵移植技術の活用等を進め、生産基盤の維持・強化を図るとともに、岡山和牛の改良項目に、「おいしさ」の指標(オレイン酸、旨みなど)を加え、さらなる魅力の向上を推進します。また、「おかやま和牛肉」の認知度向上のため、関係団体等と連携し効果的なPR活動に取り組みます。
- ・「おかやま和牛肉」ブランドの確立のため、受精卵移植を効率的に活用し、発育や肉質等の優れた種雄牛の作出や繁殖雌牛の選抜による生産基盤の強化等に取り組みます。
- ・豚肉は、農場の生産性向上への取組を支援し、高品質な商品の供給力を高めていきます。
- ・鶏卵・鶏肉は、衛生的な飼養管理に留意しながら、安定的な生産体制の維持・構築を支援します。

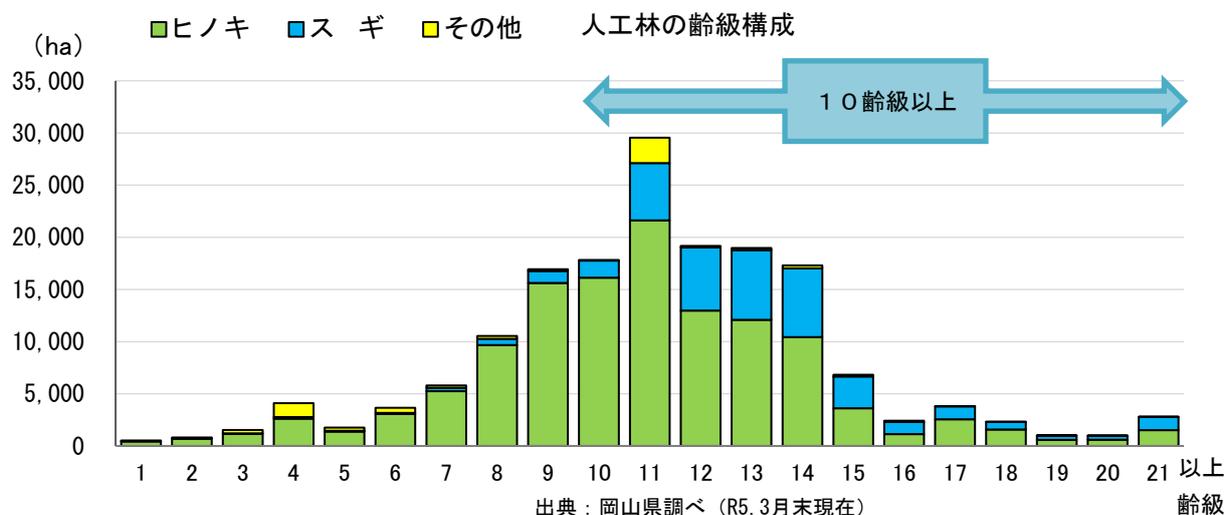
ウ 林産物（木材）

<現状と課題>

- ・ 林業・木材産業を活性化し、森林の適正な整備を促進するため、乾燥材等品質・性能に優れた製材品の販路を国内外に広げ、県産材の需要拡大を図る必要があります。
- ・ 意欲ある林業経営体に林業経営を集積・集約化し、間伐のみならず主伐や主伐後の再造林についても計画的に進めるなど、資源の循環利用をさらに進めていくための仕組みを整える必要があります。

<施策の展開方向>

- ・ 森林認証材など県産材の利用を促進するため、公共建築物等非住宅建築物への利用促進、木造住宅等の普及、品質・性能に優れた製材品の国内外での販路開拓、JAS製品や新たな需要が期待されるCLT（直交集成板）等の普及、県民等へのPRに関係団体と連携して取り組みます。
- ・ 森林経営の集約化を図り、10 齢級以上の主伐期を迎えつつある人工林の伐採、再造林、効率的な作業システムの構築や未利用間伐材等のエネルギー利用を通じて、「伐って・使って・植えて・育てる」という林業のサイクルを循環させるための施策を重点的に推進し、収益性の高い魅力ある林業を実現します。



齢級：林齢を5年でひとくりにし、林齢1～5年生を1 齢級、6～10年生を2 齢級と数えます。



県産材利用住宅

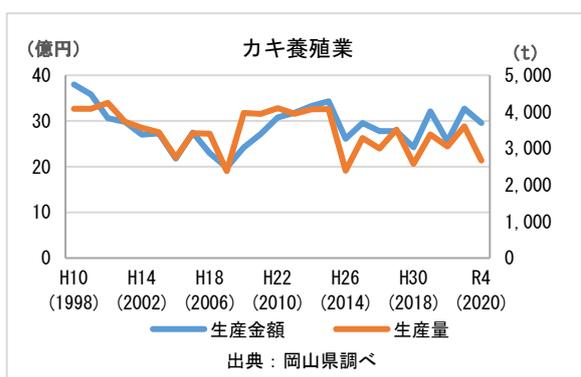
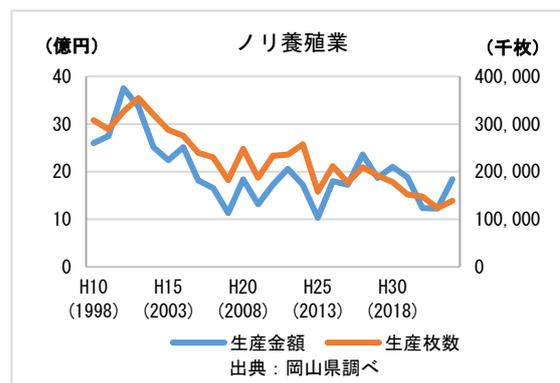
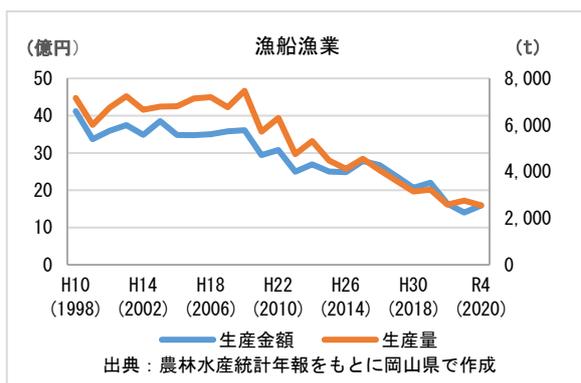


CLTを利用した公共建築物
(森林研究所林業技術研修棟)

エ 水産物

<現状と課題>

- ・漁船漁業の漁獲量や生産額は、ともに減少が続いているため、栽培漁業や資源管理型漁業をさらに強化するなど水産資源の増大を図る必要があります。
- ・ノリ・カキ養殖業は、海水温の上昇など漁場環境の変化に対応するとともに、魚類等による食害対策に取り組む必要があります。
- ・県産水産物の魅力を発信し認知度を高めるとともに、消費拡大を図る必要があります。



<施策の展開方向>

- ・資源増大を図るため、種苗の放流などによる栽培漁業のほか、漁業者が取り組む網目の拡大や一定の大きさに満たない小さな魚の再放流などの資源管理型漁業を漁業団体等と一体となって推進します。
- ・ノリ養殖業については、適正水温での養殖を指導するとともに、防護網の設置等による食害対策技術の普及に努めます。
- ・カキ養殖業については、成育向上のための養殖試験を実施するなど、漁場環境の変化に応じた養殖方法の普及に努めます。
- ・「おかやま旬の魚」を活用し、レシピなどの情報を発信するとともに、小売店等と連携したフェアを開催するなど、認知度向上と消費拡大に努めます。

2 次代を担う力強い担い手の確保・育成

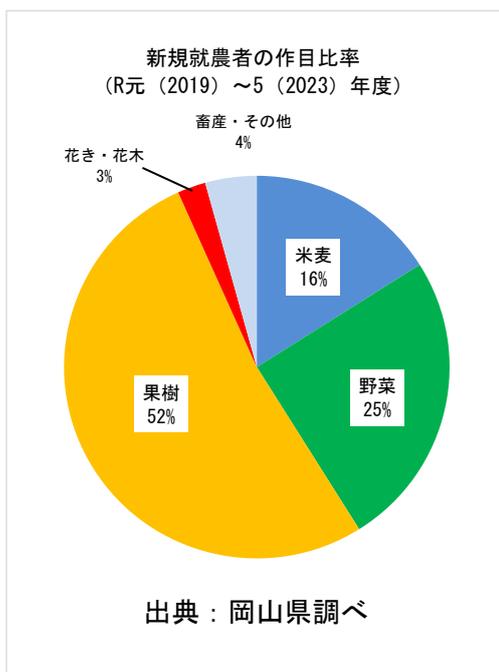
人口減少や高齢化などにより、基幹的農業従事者の減少が急速に進むことが想定されることから、新規就農者の確保・育成、認定農業者の法人化などを推進するとともに、企業の農業参入や農福連携の推進などにより、地域農業を支える多様な担い手の育成を進めます。林業や漁業においても、意欲と能力のある担い手の確保・育成を推進するほか、働きやすい環境づくりにより、女性を含めた多様な人材の活用を促進します。

また、荒廃農地の発生など、地域の農地が適切に利用されないことが懸念されることから、市町村が策定する地域計画の実現に向け、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約化を進めます。

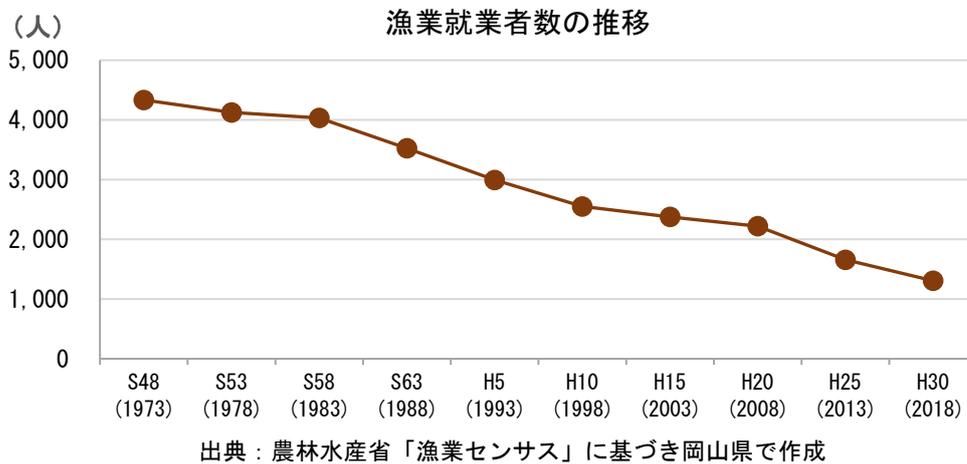
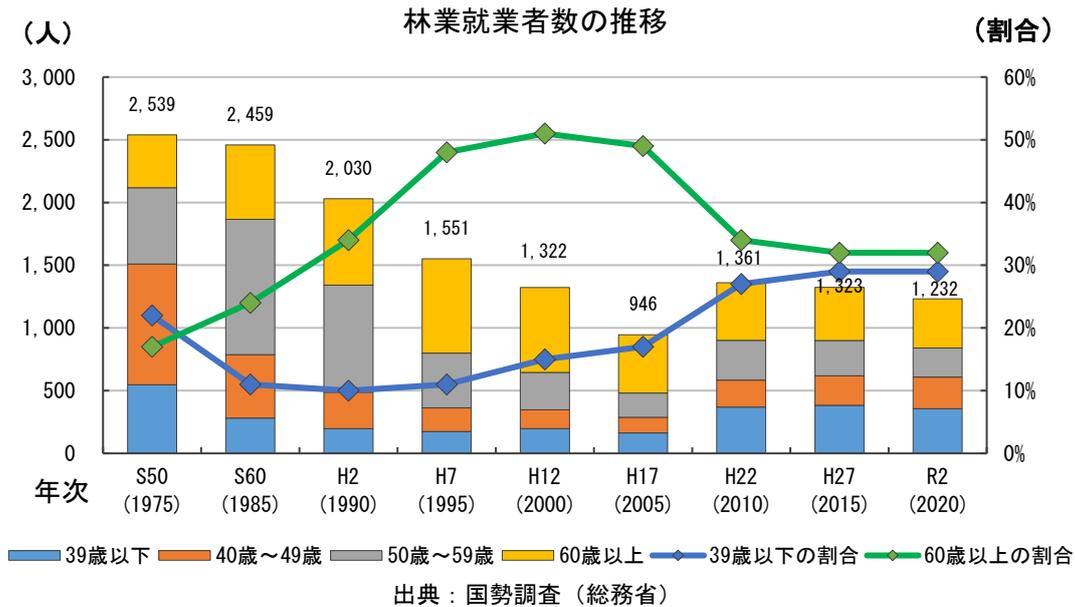
(1) 新規就業者の確保・育成

<現状と課題>

- ・基幹的農業従事者は令和2（2020）年までの10年間で約4割減少し、平均年齢は71.5歳と高齢化が進んでおり、意欲ある新規就農者の確保が喫緊の課題となっています。
- ・令和5（2023）年度までの5年間で803人の新規就農者を確保していますが、他県や他産業との人材確保競争が激化していることから、本県農業の魅力や充実した研修制度のPRが必要となっています。
- ・林業就業者数は令和2（2020）年までの10年間は横ばいとなっていますが、林業のサイクルを循環させ、林業の成長発展につなげるためには、優れた人材の確保・育成が課題となっています。
- ・漁業就業者数は平成30（2018）年までの10年間で約4割減少し、60歳以上の割合も過半を占めるなど、新規就業者の確保が喫緊の課題となっています。



就農相談会



<施策の展開方向>

- ・担い手育成の拠点施設である三徳園を核に、農業関係高校や農業大学校、中国四国酪農大学校との連携、就農研修の充実等により、新規就農者の確保・育成を加速します。
- ・就農者の着実な確保のため、市町村や農業団体等と連携し、県内外での就農相談会やHP等による情報発信の充実・強化を図るとともに、産地で行う就農研修の受入体制の強化や就農後の早期経営確立を支援します。
- ・森林研究所内に整備した林業技術研修棟に就業相談窓口を開設し、就業相談会でのＩターン等就業希望者への働きかけや情報発信等を行うとともに、高校生等を対象に、高性能林業機械操作研修やインターンシップを実施するなど地域や教育機関等と連携した新規就業者の確保に取り組みます。
- ・漁協や沿岸市等と連携して就業希望者の受入体制を構築し、就業相談会等で情報提供するほか、漁村での体験や研修を実施するなど、新規就業者の確保に努めます。



三徳園での農業研修（座学）



三徳園での農業研修（実習）



酪農大学校での畜産の研修



森林研究所内の林業技術研修棟

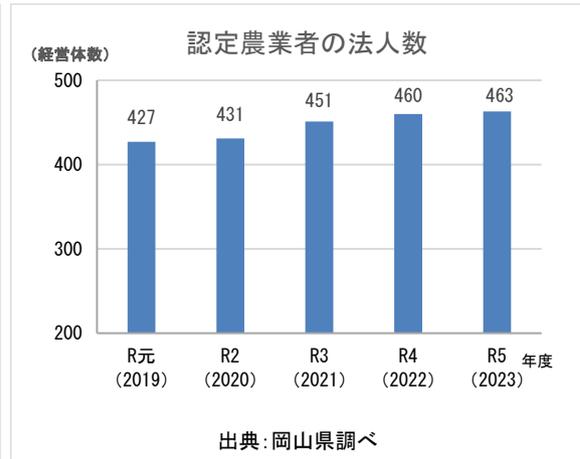
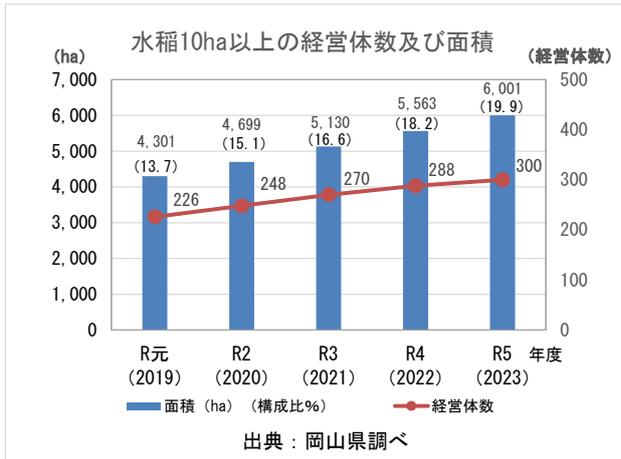


担い手確保に関する漁業者研修

（２）力強い経営体の育成等

＜現状と課題＞

- ・ 高齢化や人口減少により担い手が減少する中、本県農林水産業を将来にわたり持続的かつ安定的に発展させていくには、認定農業者の育成や法人化等による持続可能な経営体の育成が喫緊の課題となっています。
- ・ 森林経営管理制度の円滑な実施を図るため、市町村から森林経営を委託される意欲と能力のある林業経営体を育成する必要があります。
- ・ 農林業分野における雇用者は増加傾向にあり、就業者の確保に向けて、労働環境の改善など女性活躍につながる取組をさらに進める必要があります。



＜施策の展開方向＞

- ・市町村や農業団体等と連携し、専門家派遣による経営相談や法人化指導、三徳園での経営研修の実施等により認定農業者の育成や法人化等を進めます。
- ・地域計画に基づき、認定農業者など担い手への農地の集積・集約化を図るとともに、研修会等を通じた意欲ある経営体や集落営農組織のリーダー等人材養成により、収益性の高い経営体の育成を図ります。
- ・畜産業では、畜産クラスター事業等の取組の推進により、中心的な経営体の育成を図るとともに、中国四国酪農大学校において経営感覚に富んだ即戦力となる人材の育成に努めます。
- ・安定した林業経営が行えるよう、林業経営体の雇用条件の改善や事業の合理化を促進し、森林整備に必要な林業労働力の確保・育成・定着を図るとともに、森林研究所内に整備した林業技術研修棟において、経営に対する意識改革や林業就業者の技術向上等に係る研修を実施し、意欲と能力のある林業経営体を育成します。
- ・意欲ある漁業経営体を育成するため、研修会等の学習の機会を提供するとともに、作業の効率化・省力化に資する共同利用施設整備への支援など、働きやすい作業環境づくりを進めます。
- ・女性の経営参画や働きやすい環境づくりなどの取組を支援し、農林水産分野への女性の就業促進を図ります。

(3) 多様な従事者等の確保

<現状と課題>

- ・人口減少や高齢化による労働力の減少が進行する中で、女性の経営参画や農福連携の取組が増加するとともに、外国人材など多様な農業人材の活用に関心が高まっています。
- ・地域資源の活用や原材料確保に取り組む企業の農業参入が増えており、地域農業の新たな担い手として期待されていますが、栽培経験が少なく技術習得や経営安定までに時間を要する等の課題があります。

<施策の展開方向>

- ・農山漁村の働き手の確保や地域農林漁業の維持のため、農福連携の取組を進めるとともに、女性就業者が能力を最大限発揮できる環境整備を図るほか、国内外の人材活用の検討など、多様な人材の活用を推進します。
- ・企業等の農業参入を進めるため、農業会議や農地中間管理機構、市町村等と連携して農地の確保・集積を支援するとともに、技術習得や営農計画策定等の支援を行います。



農福連携技術支援者の育成

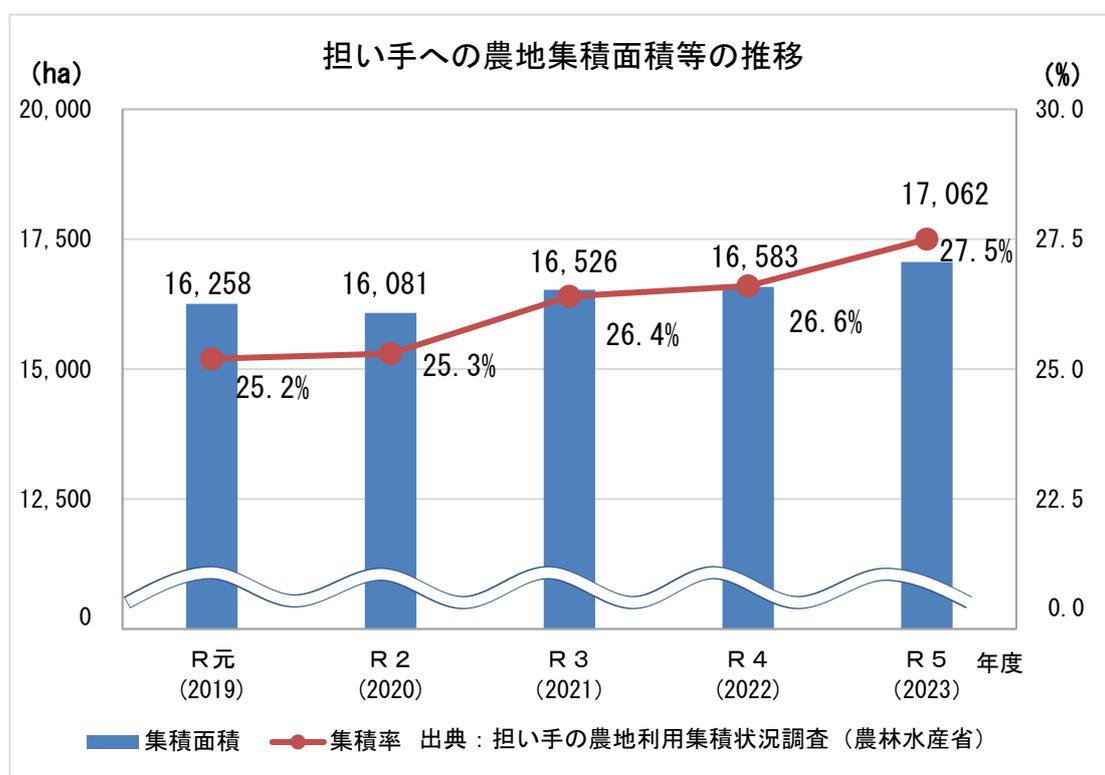


女性農業者研修会

(4) 農地集積・集約化の推進

<現状と課題>

- ・担い手への農地集積については、年々着実に進んでいるものの、耕作条件の良い地域では担い手の希望する農地が不足する一方で、条件が整っていない地域では担い手が不足し、集積率としては令和5（2023）年度実績で27.5%にとどまっていることから、農業生産性の向上に向けて、担い手への農地集積・集約化を進めるとともに、多様な担い手による農地の有効活用が図られるよう取り組む必要があります。
- ・市町村が策定する地域計画では、地域の農業者等の話し合いに基づいて目指すべき将来の農地利用の姿を明らかにし、その目標の実現に向けて取り組むことが求められています。



<施策の展開方向>

- ・担い手への農地集積・集約化や新規参入の促進など農地利用の最適化に向けた取組について、中心的な役割を果たす農地利用最適化推進委員が、積極的に活動できるよう支援するとともに、地域の話し合いが活性化するよう取り組みます。
- ・市町村が策定する地域計画の実現に向けて、農地中間管理機構が中間的受け皿となる農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化を進めます。

3 持続可能な農林水産業の実現

地球温暖化の進行や頻発する自然災害、国際情勢の不安定化による飼料や生産資材の高騰等により、本県農林水産業の生産活動の低下が懸念されます。

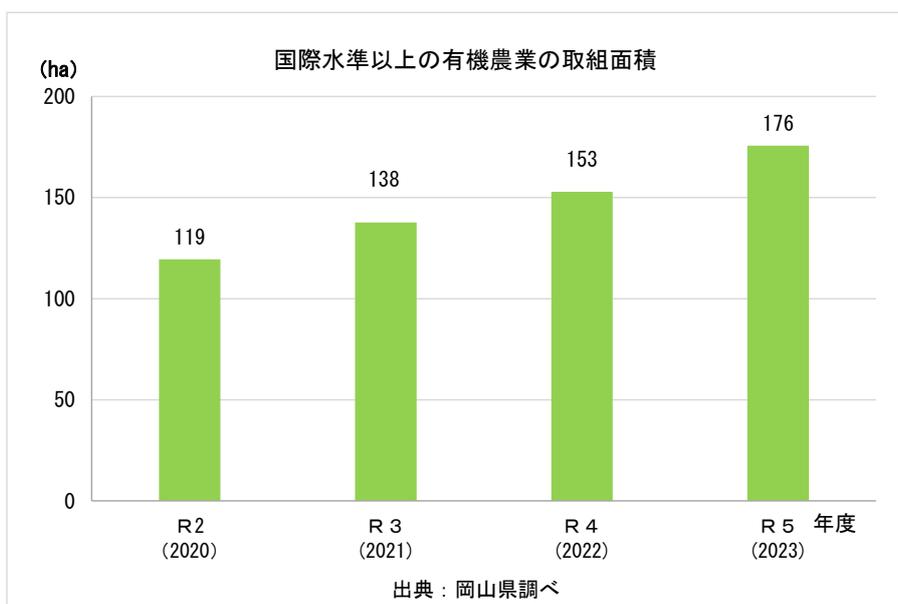
こうしたことから、みどりの食料システム戦略の推進やスマート技術の実証及び導入支援に取り組み、地球温暖化や環境負荷低減への対応を強化するとともに、輸入依存度の高い飼料や肥料について、耕畜連携による飼料生産の拡大や堆肥の活用に取り組みます。

また、山から川、農地、そして海へと続く循環にも着目しつつ、再造林等による森林機能の維持増進や化学肥料・農薬の使用量低減、アマモ場、ガラモ場の回復などの環境保全に取り組みます。

(1) みどりの食料システム戦略の推進

<現状と課題>

- ・持続可能な農林水産業の実現には、農林漁業者の理解のもとに、環境への負荷を低減し、農林水産物の生産が行われる食料システムの確立が求められています。
- ・気候変動や生物多様性の低下など環境の変化に対応し、有機農業や温室効果ガスの排出削減など環境負荷の低減に配慮した取組を進める必要があります。



<施策の展開方向>

- ・おokayama有機無農薬農業など有機農業の取組拡大や化学肥料・農薬の使用量低減、施設園芸の省エネルギー化や農林水産業での燃油使用量削減等による温室効果ガスの排出削減、家畜排せつ物の適正な管理、プラスチック被覆肥料の被膜殻の流出防止対策と代替肥料の普及拡大、稲わらの活用など、市町村等と連携し、環境負荷低減の取組を進めます。
- ・有機農業については、国際水準以上の有機農業の面積拡大に向けて、研修会の開催や産地づくり、実需者との意見交換などに取り組みます。



おかやま有機無農薬農産物等研修会



有機農業フェア

(2) 豊かな森林資源を生かした林業サイクルの推進

<現状と課題>

- ・戦後造成された県内の人工林の多くが本格的な利用期を迎え、この豊かな森林資源を循環利用するためには、県産材の安定供給体制の整備や一層の需要拡大、再造林や間伐等の適切な森林整備を行い、「伐って・使って・植えて・育てる」林業サイクルを推進する必要があります。
- ・スギ・ヒノキ花粉等によって引き起こされる花粉症については、国民の約4割が罹患するなど国民病となっており、花粉の飛散の低減に向けた取組を加速する必要があります。
- ・経営管理が行われていない森林について、市町村が仲介役となり森林所有者と林業経営体をつなぐ森林経営管理制度を円滑に実施するためには、森林所有者への意向調査や森林管理等を行う市町村に対する支援を行う必要があります。

<施策の展開方向>

- ・豊かな森林資源を循環利用するため、森林認証材など県産材の供給体制の整備や木材・木質バイオマスの利用を推進するとともに、森林経営計画に基づく計画的な主伐や間伐、主伐後の確実な再造林により、森林資源の若返りと年齢構成の平準化を促進します。
- ・木材の利用期を迎えているスギ・ヒノキ人工林の伐採に併せて、少花粉スギ・ヒノキ苗木による植替えを促進するとともに、近隣県との連携による花粉発生源対策の取組を加速します。
- ・森林経営管理制度の円滑な実施に向け、経営管理がなされていない森林の適正な管理等を行う市町村を対象に、職員研修や技術支援、専門的人材の紹介、森林情報の提供など総合的な支援を実施します。



手入れの行き届いたヒノキ人工林



高性能林業機械を用いた伐採



普通のスギ

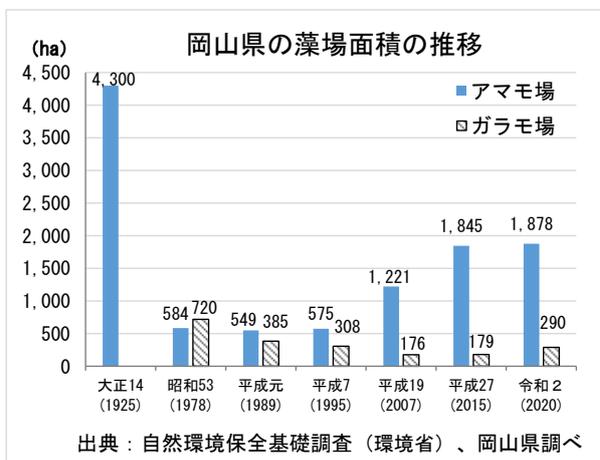


少花粉スギ

(3) 美しく豊かな海・川づくり

<現状と課題>

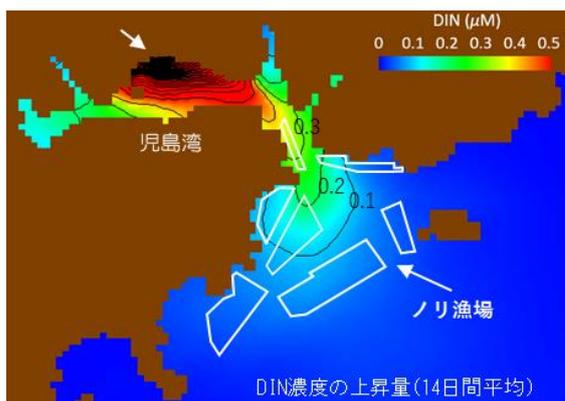
- ・ 栄養塩濃度の低下等に伴う漁業生産量の減少が深刻化しており、漁場環境の変化に対応した取組が求められています。
- ・ 「海のゆりかご」と呼ばれている藻場は、魚介類の成育場や二酸化炭素の吸収源等として重要な役割を担っています。このうち、砂泥域に分布するアマモ場の面積は回復していますが、岩礁域のガラモ場の面積は回復していないため、増加させる必要があります。
- ・ 河川の漁獲量や遊漁者は減少傾向にあり、アユなどが川を遡上する際のルート確保につながる魚道等の環境改善や川の魅力発信などの取組を促進する必要があります。



アマモ

<施策の展開方向>

- ・沿岸市や漁業者と連携して、下水処理施設等の管理運転や海底耕うんを行うなど、海域における栄養塩管理の取組を推進します。
- ・漁業者を中心とした多様な主体によるアマモ場再生活動を支援するとともに、ガラモ場の減少要因を調査し、効果的な再生手法の検討を行い、その回復に向けた取組を進めます。
- ・内水面漁協によるアユの産卵場や育成場の整備、魚道改善等の取組を支援するとともに、釣り場情報の発信など新たな遊漁者確保に向けた取組を推進します。



下水処理施設における管理運転の効果



海底耕うんの取組



アマモの種まき



魚道改善

(4) 先端的な技術等の開発・普及

<現状と課題>

- ・ 本県農林水産物の商品価値をさらに高めてブランド化を推進するため、気候変動等に対応した新品種育成や新技術等の開発をさらに加速することが求められています。
- ・ また、生産者が減少する中、高品質な県産農産物の生産を維持していくためには、栽培技術の確実な伝承や、より一層の省力化・低コスト化が必要となっています。

<施策の展開方向>

- ・ 消費者等の多様化するニーズに的確に対応するため、高温耐性に優れた新品種等の育成や選定、高品質安定生産に必要な新技術の開発を進めるとともに、その普及を推進します。
- ・ 地域や産地で育まれた技術を次世代に継承するため、ICT等を活用し、栽培技術のデータ化、情報の蓄積に取り組みます。
- ・ 先端技術を活用したスマート農業の実証や導入支援などに取り組むとともに、最適な技術体系の確立や必要な新技術の普及により、農業の超省力化や高品質生産等の実現を図ります。



ドローンによる農薬散布



自動操舵トラクター



いちごハウスの環境モニタリング装置



ぶどうほ場のロボット草刈機

(5) 農業生産資材への地域資源の活用

<現状と課題>

- ・国際的な穀物需要の増加等から、飼料や肥料原料等の資材価格が高騰し経営を圧迫していることから、農業生産資材への地域資源活用の取組を進める必要があります。

<施策の展開方向>

- ・県産農畜産物の安定生産の観点から、輸入依存度の高い飼料や肥料について、耕畜連携による水田等を活用した飼料用作物の着実な生産と利用拡大を図るとともに、堆肥、稲わら、カキ殻等の県産資材の活用を進めます。



WCS用稲の収穫



堆肥の散布

4 農林水産業を支える施策

儲かる農林水産業の確立や農林水産業が有する多面的機能の発揮など、地域が描く将来の農林水産業の実現のために、ハード・ソフトの両面から、各種施策を積極的かつ効果的に展開します。

ハード面では、生産性の向上に向けた生産基盤の整備や地域の実情に応じた最適な長寿命化対策、激甚化・頻発化する豪雨等への防災・減災対策を進めます。

また、ソフト面では、中山間地域をはじめとする農山漁村地域において、地域資源を活用した農業振興や農地の保全活動等を通じた集落機能の維持などにより、活性化を図るとともに、鳥獣被害防止対策を推進します。

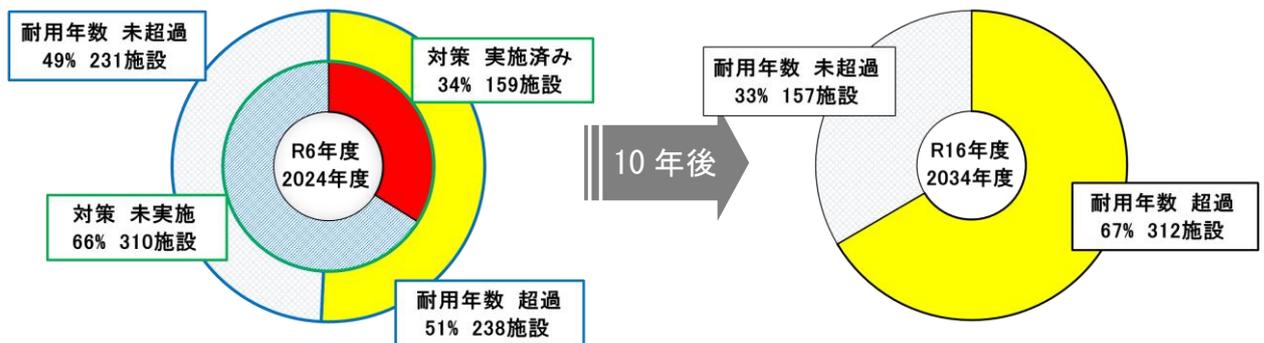
さらには、安全で安心な畜産物の安定供給のため、家畜伝染病対策に取り組みます。

(1) 農林水産業を支える生産基盤の整備、長寿命化対策

<現状と課題>

- ・地域計画等で目指す農林水産業の将来像を見据えた上で、その実現に必要な農地の大区画化や水田の畑地化・汎用化、水管理の省力化等の整備が求められています。
- ・農業用ダムや用排水路、林道、漁港など、農林水産業を支える施設等の多くは、老朽化の進行による機能低下や突発事故等のリスクの増大、維持管理費の増加等により、農林水産業への深刻な影響が懸念されています。

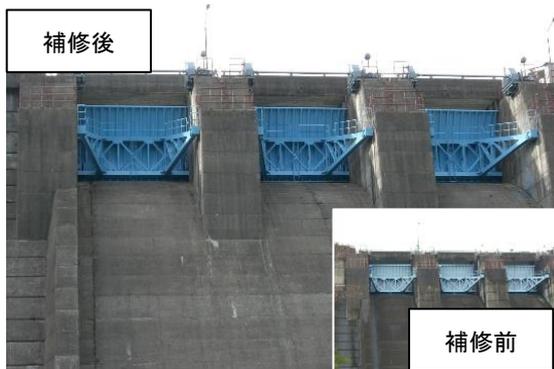
基幹土地改良施設の現状と今後の推移(※基幹土地改良施設：ダム、取水堰、開水路、管水路、用排水路、農道)



※対策に順次取り組むことにより、耐用年数を超えても施設機能に支障が生じないようにする。

<施策の展開方向>

- ・地域が目指す将来の農林水産業に最適な環境となるよう、営農計画や販売戦略等のソフト施策と十分連携しながら、産地の規模拡大や農地の集積・集約化、水田の畑地化・汎用化など、ほ場整備等に取り組めます。
- ・農林水産業を支える施設等が将来にわたり適切に機能を発揮し、農林水産業の持続的発展が図られるよう、施設管理者との連携を強化し、施設の状況を的確に把握しながら、重要度や緊急度を踏まえつつ、地域の実情に応じた最適な保全対策を計画的に進めます。



ダムの補修（鏡野町）



排水機の分解整備（倉敷市）

（２）農山漁村の防災・減災対策

＜現状と課題＞

- ・自然災害から県民の生命、財産を守り、農業生産活動が継続的に行われるように、農地・農業用施設等の被害の未然防止又は軽減を図る必要があります。特に、平成30年7月豪雨を契機として制定された、防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法に基づき、防災重点農業用ため池については、防災工事等の対策を早急に進めることが求められています。
- ・近年、激甚化・頻発化する豪雨等により、山地災害の発生が懸念されるため、災害に強い森林を整備する必要があります。

ため池区分		現 状			類型化区分	方向性
		人的被害	農業利用	老朽度		
農業用ため池	防災重点	恐れあり	継続	高い	I	防災機能の向上
				低い	II	適正な管理
	それ以外	恐れなし	継続	なし	III	廃止の推進
					なし	IV
				V	落水管理・廃止	



改修後のため池（笠岡市）



廃止後のため池（吉備中央町）

＜施策の展開方向＞

- ・防災重点農業用ため池については、ハザードマップの作成・公表、改修や廃止など、ソフト・ハード両面からの安全対策を市町村と連携しながら、集中的かつ計画的に進めるとともに、県が設置した岡山ため池保全管理サポートセンターを活用し、管理者の適正管理等を支援します。また、高潮・津波から地域を守る海岸保全施設、農地の湛水被害を防止する排水機場の整備等を通じて、農山漁村の防災・減災対策を進めます。

- ・山地災害危険地区での治山施設の整備や長寿命化を推進するとともに、森林の持つ土砂流出防止機能等の維持・向上によって山腹斜面や溪流を安定させ、山地災害の未然防止を図ります。

(3) 中山間地域の農林水産業と農山漁村の活性化

<現状と課題>

- ・中山間地域では、人口減少や高齢化による労働力不足、地形的に不利な農業生産条件などから、生産活動の低下や、荒廃農地や野生鳥獣被害などの発生、さらには集落機能の低下が懸念されるなど様々な問題が生じています。

<施策の展開方向>

- ・農業生産の継続と農地の保全活動など集落機能の維持を図るため、中山間地域等直接支払制度等を活用するとともに、様々な形で農業に関わろうとする方を受け入れて活動する農村RMO（農村型地域運営組織）を育成するなど、地域の取組を推進していきます。
- ・新規作物の導入促進や地域資源を生かした新たな商品開発の支援、農商工連携の推進や集落営農組織の育成にも取り組み、中山間地域の主要産業である農業の振興を図ります。
- ・農産物直売所を拠点として、直接販売による農家の所得向上を図るとともに、農家民宿、農業体験などの地域資源を生かして地域外から人を呼び込む取組を支援し、中山間地域の活性化を図ります。
- ・農家民宿に関して、経営者をはじめ関係者で構成するネットワーク組織を基に、一体的な情報発信や集客力アップのための研修会等を開催するなど、ビジネスとしての取組を強化します。



草刈共同作業

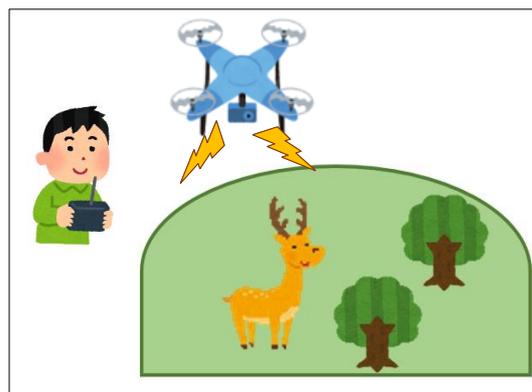
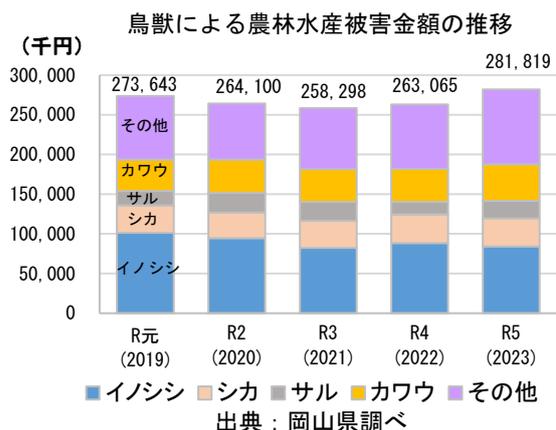


農家民宿での料理体験

(4) 鳥獣被害防止対策

<現状と課題>

- ・イノシシ、シカ、サル、カワウなどの鳥獣による農林水産被害金額は、ピーク時より減少しているものの、令和5（2023）年は約2.8億円と近年横ばい傾向にあります。また、鳥獣の生息域拡大に伴い、これまで被害が少なかった地域でも被害が増加しています。
- ・特に、シカによる造林木の食害が近年急増し森林の確実な更新が困難となっている箇所が多く見受けられ、再造林の推進に向けての課題となっています。



D X を活用した効果的な捕獲技術

<施策の展開方向>

- ・市町村が行う有害許可捕獲やD Xを活用した先端技術の導入等を支援するとともに、人と鳥獣のすみ分け対策と一体となった侵入防止柵の設置などの対策を進めます。
- ・また、捕獲獣のジビエ等への利用促進を図るとともに、鳥獣被害対策推進リーダー、アドバイザー及び狩猟者の確保・育成に取り組むなど、総合的な鳥獣被害防止対策を推進します。
- ・再造林地でのシカによる苗木の食害拡大に対しては、地域ごとに被害防止体制を新たに整備し、これまでの防護に加え、捕獲の強化や、被害を受けにくい再造林方法の導入等による地域の実情にあった対策を進めます。
- ・カワウによる漁業被害の減少に向け、漁業関係者が行う漁場での被害防止やねぐら・コロニーでの追い出し、繁殖抑制などの対策を支援します。

（５）家畜伝染病対策

＜現状と課題＞

- ・健康な家畜から生産される安全で安心な畜産物を消費者に提供することが求められており、適正な衛生管理を徹底させる必要があります。
- ・鳥インフルエンザや豚熱等については、発生による地域経済への影響が大きいことから、発生予防とまん延防止対策に万全を期する必要があります。

＜施策の展開方向＞

- ・農場への定期的な立入検査の実施に加えて、動物用医薬品の適正使用の徹底や飼養管理技術の向上により、家畜伝染病の発生予防と安全で高品質な畜産物の安定生産を推進します。
- ・鳥インフルエンザについては、飼養衛生管理基準の徹底やモニタリング検査など監視体制を強化します。
- ・豚熱については、飼養豚へのワクチン接種を継続するとともに、野生動物侵入防止対策等を徹底します。
- ・鳥インフルエンザや豚熱等が発生した場合に備え、生産農家・行政・関係団体が一体となった防疫演習等を実施するなど、迅速かつ的確な初動防疫体制を強化し、まん延防止対策に万全を期します。



防疫演習風景

おokayama農林水産プラン施策指標一覧

	指 標	単 位	現 況	目 標	備 考
			〔令和5 (2023)年度〕	〔令和10 (2028)年度〕	
1	農林水産業産出額	億円/年	1,674	1,700	※1
2	県産果物の首都圏及び関西圏販売金額	億円/年	59	64	
3	県産果物の輸出金額	億円/年	11.8	13.8	
4	桃、ぶどう、晴苺の栽培面積	ha	1,914	1,930	
5	デジタル技術を活用する6次産業化事業者の割合	%	39.3	50.0	
6	知的財産の活用に関わる新規許諾契約件数	件	1	8	※2
7	農家民宿 延べ宿泊者数	人/年	5,609	7,000	
8	肉用牛（肥育牛）の出荷頭数	頭/年	14,499	15,100	
9	県産材の生産量	千m ³ /年	588	620	
10	カキ養殖業1経営体当たりの生産額	万円/年	2,186	2,270	
11	新規就農者数	人	153	600	※2
12	認定農業者の法人数	法人	463	513	
13	水稲作付面積10ha以上の経営体数	経営体	300	342	
14	新規家族経営協定締結数	件	24	96	※2
15	担い手への農地集積率	%	27.5	43.0	

16	国際水準以上の有機農業の取組面積	ha	176	250	
17	少花粉スギ・ヒノキ苗木による植替え面積	ha	137	800	※2
18	再造林面積	ha	149	880	※2
19	藻場再生の取組地区数	地区	9	12	
20	スマート農業機器の導入台数	台	653	950	
21	耕畜連携による飼料用作物等の作付面積	ha/年	2,356	2,475	
22	基幹的な土地改良施設の長寿命化対策着手率	%	30.3	39.0	
23	防災重点農業用ため池の安全対策実施率	%	74.7	92.8	
24	農村RMO形成数	組織	4	9	
25	シカの捕獲数	万頭	1.5	6.0	※2
26	イノシシの捕獲数	万頭	3.0	12.0	※2
27	家きん農場における飼養衛生管理基準遵守率	%	93.8	全国平均以上 (96.7)	※3

※1 統計資料の公表時期により、現況及び目標は前年度の数値である。

※2 目標は令和7(2025)年から令和10年(2028)までの累計である。

※3 目標は全国平均以上とする。数値は令和5年時点の全国平均である。

第3章 地域別の施策展開方向

備前地域



農林水産業の特性と課題

■農業

- ・水田農業は、南部の広大な水田地帯において、大規模な米麦栽培が行われていますが、担い手不足や高齢化への対応のほか、需要に応じた売れる米づくりや水田フル活用の推進が必要となっています。
- ・園芸作物は、既に高いブランド力を持つ桃やぶどうのほか、なすやはくさい、キャベツ、黄にら、いちご（晴莓）、ブプレラムなど多彩な品目が栽培されていますが、さらなる生産拡大による供給力や出荷体制の強化が必要となっています。
- ・気候変動や生物多様性の低下など環境の変化への関心の高まりから、有機農業や温室効果ガス排出削減など環境負荷の低減に配慮した取組が必要となっています。

■畜産業

- ・消費地近郊という立地条件を生かした製造販売に取り組む酪農のほか、物流の利便性を生かした大型肉用牛や肉用種鶏などの経営が行われていますが、担い手不足や高齢化により戸数が減少していることから、生産基盤の強化を行う必要があります。
- ・畜産物の消費低迷や飼料等生産資材価格の高騰による生産コストの上昇により畜産経営は厳しさを増していることから、生産性の向上や県産飼料の確保による一層の生産コストの低減が必要となっています。

■林業

- ・山間地域では、スギやヒノキの人工林が本格的な利用期を迎えていることから、計画的な間伐や主伐のほか、少花粉苗木による再生林を進め、森林を適正に管理していくことが必要となっています。
- ・木材の大消費地を有する当地域では、森林認証材などの県産材の需要拡大を図ることで「伐って・使って・植えて・育てる」という林業サイクルを循環させる必要があります。

■水産業

- ・カキやノリの主要産地ですが、海水温の上昇などや魚類等による食害により、近年、その生産量は減少傾向にあります。また、栄養塩濃度の低下等に伴い、漁業生産量が減少しており、漁場環境の変化に対応した取組が求められています。
- ・「海のゆりかご」と呼ばれている藻場のうち、砂泥域に分布するアマモ場の面積は回復傾向ではありますが、引き続き保全・再生に取り組む必要があります。

施策の展開方向

■農業の振興

- ・水田農業は、担い手への農地集積・集約化を進めるとともに、需要に応じた米づくりや高収益作物等への転換を推進することで、生産性の高い大規模経営体を育成し、競争力のある水田農業の実現に取り組みます。
- ・果物は、ブランド力のある桃やぶどうの生産振興を柱に、白皇（はくおう）やシャインマスカットなどの導入を進め、長期安定出荷による供給力の強化に取り組みます。
- ・野菜は、なすやはくさい、キャベツなどで担い手の確保・育成や施設・設備の導入等を支援し、産地の規模拡大や高品質化に取り組みます。また、いちご（晴莓）は、栽培面積の拡大とブランド力の向上を図ります。
- ・環境に配慮した取組では、関係機関と連携し、有機農業の推進や環境保全型農業直接支払制度の活用などにより、環境負荷の低減に取り組みます。

■畜産業の振興

- ・畜産クラスター事業等の活用により、省力化機械等の導入を推進することで、規模拡大や飼養管理の改善を進め、生産基盤の強化を図ります。
- ・県産飼料の安定的な確保を図るため、耕畜連携による県南地域の稲WCSや飼料用トウモロコシ等の生産と利用拡大を推進します。

■林業の振興

- ・森林を適正に管理するため、森林経営の集約化を進めるとともに、森林作業道等の整備や高性能林業機械の導入、主伐後の再造林における作業の一貫化等により低コスト化や生産性の向上を図ります。
- ・森林認証材などの県産材の需要拡大を図るため、公共建築物などPR効果の高い施設の木造化・木質化を進めるとともに、公共工事や住宅等での利用促進に取り組みます。

■水産業の振興

- ・カキ養殖業では、成育向上のための養殖試験を実施するなど、漁場環境の変化に応じた養殖方法の普及に努めます。
- ・ノリ養殖業では、適正水温での養殖を指導するとともに、防護網の設置等による食害対策技術の普及に努めます。
- ・沿岸市や漁業者と連携して、下水処理施設等の管理運転や海底耕うんを行うなど、海域の栄養塩管理の取組を推進するとともに、漁業者を中心とした多様な主体によるアマモ場再生活動を支援します。

■地域農業を支える生産基盤の整備

- ・多くの産地を支えている基幹土地改良施設が、将来にわたり適切に機能を発揮できるよう、地域の状況に応じた保全対策を計画的に進めます。

- ・ 防災重点農業用ため池の改修や廃止、高潮・津波から地域を守る海岸保全施設の整備のほか、ハザードマップの作成・公表など、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策を集中的かつ計画的に進めます。

備中地域



農林水産業の特性と課題

■ 農業

- ・水田農業について、管内には中山間地域が多く、経営規模が小さい農家が多いため、担い手への農地集積・集約化のほか、水田農業の収益性の向上に取り組む必要があります。
- ・園芸作物については、果物では「くだもの王国おかやま」を代表する桃、ぶどう、野菜ではトマト、ごぼう、加工業務用野菜、花きではスイートピー、りんどうなどで、生産・出荷体制の強化やブランド化の取組が進められています。
- ・イノシシやシカの生息域が拡大しており、鳥獣被害防止対策に取り組む必要があります。

■ 畜産業

- ・中山間地域では中小規模の家族経営が行われている一方、南部を中心に大規模経営体が増加しており、酪農、養豚、養鶏など多くの畜種で県内シェアの多くを占める生産地となっていることから、環境に配慮した生産基盤強化の取組を進める必要があります。
- ・笠岡湾干拓地では、県内最大の酪農団地が形成され、肉用牛では、法人を中心とした大規模な肥育経営が展開されています。
- ・新見・高梁地域は、古くから知られる和牛生産地域で「千屋牛」や「備中牛」が地域ブランドとして推進されています。

■ 林業

- ・中北部のスギやヒノキの人工林資源が豊富な地域では、計画的な主伐と再生林が求められる一方で、木材価格の低迷等により、林業経営が厳しくなっており、収益性の高い林業の実現と県産材の需要拡大を進める必要があります。
- ・中山間地域を中心とした原木しいたけや倉敷市真備町のたけのこは、担い手不足や高齢化、輸入品との競合等により、生産量が大きく減少していることから、生産体制の強化と品質の向上を進める必要があります。

■ 水産業

- ・漁船漁業の漁獲量と生産額は、ともに減少が続いているため、栽培漁業や資源管理型漁業をさらに強化するなど水産資源の増大を図る必要があります。
- ・「海のゆりかご」と呼ばれている藻場のうち、岩礁域のガラモ場の面積を増加させる必要があります。

施策の展開方向

■農業の振興

- ・水田農業では、認定農業者や集落営農組織などの担い手を確保・育成するとともに、地域計画の実現に向けて担い手への農地集積・集約化を進めます。また、売れる米づくりを推進し、水田フル活用による麦・大豆、野菜等の作付推進や耕畜連携の取組を推進することにより、収益性の高い水田農業の確立を目指します。
- ・果物については、産地計画の策定支援等により担い手の育成や園地の集約を進めるほか、桃では晩生（おくて）品種の導入拡大、ぶどうでは生産施設の整備などにより産地拡大を進めます。
- ・野菜については、トマトなど施設野菜ではハウス等生産施設の整備による作付面積の維持拡大を、キャベツ、たまねぎなど業務需要の拡大が見込まれる露地野菜では生産拡大の取組を推進します。
- ・花きについては、スイートピーの消費者ニーズに対応した品種や、りんどうの本県オリジナル品種による生産拡大及び販売力の強化に取り組むとともに、栽培者の確保や産地拡大を進めます。
- ・鳥獣被害対策については、地域ぐるみの被害防止活動など、「防護」「捕獲」「利活用」等の対策を総合的に推進します。

■畜産業の振興

- ・畜産クラスター事業等を活用して、規模拡大や省力化機械の導入を進めるとともに、コントラクターの育成や耕畜連携等により飼料用トウモロコシや稲WCS等の県産飼料の増産や良質堆肥の生産・利用を推進します。
- ・笠岡湾干拓地においては、飼養頭数に応じた家畜排せつ物処理施設の整備や適切な家畜飼養管理技術の指導により環境保全対策に努めます。
- ・和牛生産については、繁殖雌牛の増頭対策や、子牛の資質向上を進めるとともに、ブランド化の推進により生産基盤の強化に取り組みます。

■林業の振興

- ・経営管理が行われていない森林の管理を意欲と能力のある林業経営体に集約化し、路網の整備、高性能林業機械、ICT機器の導入等により、収益性の高い林業の実現を図るとともに、少花粉スギ・ヒノキによる再造林等により年齢構成の平準化を推進します。
- ・住宅や、公共建築物など非住宅建築物の木造・木質化による県産材利用を促進します。
- ・原木しいたけは、原木の適期伐採、ほだ場管理などの生産技術の向上と栽培施設の充実を図り、品質の向上と経営の改善に努めます。また、たけのこは、竹林への施肥や古竹の伐採、穂先たけのこの利用拡大等により、品質・収穫量の向上に向けた取組を推進します。

■水産業の振興

- ・資源増大を図るため、種苗の放流などによる栽培漁業のほか、漁業者が取り組む網目の拡大や一定の大きさに満たない小さな魚の再放流などの資源管理型漁業を漁業団体等と一体となって推進します。
- ・ガラモ場の減少要因を調査し、効果的な再生手法の検討を行い、その回復に向けた取組を推進します。

■地域農業を支える生産基盤の整備

- ・地域農業が目指す将来像の実現に向け、営農計画や販売戦略等のソフト施策との連携を強化し、産地の規模拡大や農地の集積・集約化、水田の畑地化など生産性向上が図れるよう、基盤整備を進めます。
- ・基幹土地改良施設が将来にわたり適切に機能を発揮するよう、管理者と連携し、施設の状況を把握しつつ、地域の実情に応じた最適な保全対策を計画的に進めます。
- ・防災重点農業用ため池については、市町やため池サポートセンターと連携し、ハザードマップの作成・公表、改修や廃止など、ソフト・ハード両面から集中的かつ計画的に推進しつつ、農地の湛水被害を防止する排水機場の整備等を通じて、防災・減災対策を進めます。

美作地域



農林水産業の特性と課題

■ 農業

- ・ 県北地域特有の気象条件を生かした特色ある農産物の生産振興やブランド化、喫緊の課題である担い手の確保・育成、農地の集積・集約化の推進、担い手不足を補う省力的な生産技術の確立が必要となっています。また、資源循環や温室効果ガスの排出削減など、環境負荷の低減に配慮した農業生産が求められています。
- ・ 米は、生産条件の不利な中山間地域では、付加価値を高めるなど需要に応じた売れる米づくりが必要となっています。また、麦・大豆、稲WCS、高収益作物への転換など水田フル活用の取組が求められています。
- ・ 黒大豆は、全国有数の産地ですが、気象の影響により収量・品質が安定しないことや高齢化等による農家の減少が課題となっており、生産の安定化・省力化が求められています。さらに、市場ニーズの高い枝豆の生産拡大や品質向上、販促・PR活動による産地の活性化が必要となっています。
- ・ 果物では、新規就農などによりぶどうの栽培面積が拡大しているところですが、市場ニーズが高いピオーネ、オーロラブラック、シャインマスカット等さらなる供給力の強化と品質の高位平準化が求められています。
- ・ 野菜では、担い手不足や高齢化による栽培面積や生産量の減少が課題となっているため、省力化技術等の導入や新規栽培者の確保を通じて産地の活性化が必要となっています。また、地域の特徴的品目であるアスパラガスやきゅうり、白ねぎなどの産地拡大を図るためには、栽培技術の高度化や集出荷システムの効率化が必要となっています。
- ・ 花きでは、冷涼な気候を生かしたりんどう、ソリダゴなどの切り花栽培や花壇苗・鉢物栽培が行われていますが、産地規模が小さく、さらなる拡大が求められています。
- ・ イノシシやシカなどによる農業被害額が高止まりしており、鳥獣被害防止対策が急務となっています。

■ 畜産業

- ・ 管内の家畜の飼養頭羽数は県内の3～4割を占め、特に蒜山地域は全国有数のジャージー酪農地帯を形成するなど、畜産業の盛んな地域ですが、消費の減退や担い手の高齢化、さらには飼料等資材価格の高騰により、畜産経営を取り巻く状況は厳しさを増しており、生産基盤の弱体化が懸念されています。
- ・ 酪農では、気候変動により、暑熱期の生産性低下に対応した飼養管理が必要となっています。
- ・ 肉用牛では、市場評価の高い子牛の生産による所得確保が必要となっています。
- ・ 畜産経営の収益力を高めるため、消費者ニーズを踏まえたブランド力強化や生産基盤の強化が求められています。

■林業

- ・ 県内の人工林の約6割を有する地域であり、本格的な利用期を迎えていますが、木材需要の減少や木材価格の長期低迷、シカによる苗木の食害等により、伐採後の再造林や間伐等の森林整備が進まず、林業生産活動の活性化が求められています。
- ・ 適正に管理されていない森林を市町村が所有者に代わって管理を行う森林経営管理制度を推進するため、制度の主体となる市町村への継続的な支援が必要となっています。
- ・ 西日本有数の木材加工産地が形成され、高品質なヒノキ等の製材品「美作材」やCLT、集成材等が生産されるとともに、木質バイオマスの活用も進められており、さらなる県産材の需要拡大が求められています。

■水産業

- ・ アユやアマゴなどの内水面漁業が盛んですが、漁獲量や遊漁者が減少傾向であり、漁場環境の改善や川の魅力発信、釣りなどを通じた親しみを深めるための取組の促進が求められています。

施策の展開方向

■農業の振興

- ・ 意欲ある担い手による農地の有効活用やブランド力の強化を進め、儲かる農業の実現を図ります。
- ・ 水稲は、需要に応じた生産を基本とし、特Aを取得した「きぬむすめ」の生産振興や、有機栽培米など、地域の特性を生かした売れる米づくりを推進します。さらに、麦・大豆の生産拡大、耕畜連携による稲WC S等の飼料生産や高収益作物の取組拡大を図るとともに、次世代を担う担い手への農地集積・集約化を通じた大規模化と併せて、先端技術を活用したスマート農業を推進し、収益性の高い多様な水田農業を展開します。
- ・ 黒大豆は、安定生産・高品質化を進めるとともに、枝豆と組み合わせて首都圏など大消費地での「作州黒」のブランド確立を図ります。
- ・ 小麦では、「ふくほのか」「せときらら」など、需要に応じた高品質な小麦生産を推進するとともに、農商工連携による新たな商品開発等を通じて産地のPRを図ります。
- ・ 果物では、ぶどうを中心に新規栽培者の確保及び栽培面積の拡大を図り供給力の強化を進めます。また、ピオーネを主体としつつ、気象条件に適したオーロラブラック、シャインマスカットなどへの新植・改植、ハウス栽培の拡大等により、高品質な果物の長期安定出荷の取組を推進し、産地のブランド化を図ります。
- ・ 野菜では、民間による農産物の収穫作業等に対する支援サービスの活用や、集落営農組織などによる多様な生産出荷体制の構築を図ります。また、アスパラガス、きゅうり、白ねぎなどでは水田の活用を促進するとともに、栽培技術の高度化や新品種の導入、出荷体制の整備等により、産地の強化を進めます。
- ・ 花きについては、りんどうは、新規栽培者の確保並びに県オリジナル品種の導入に

よる生産拡大と品質向上を図ることでブランド化を推進します。また、ソリダゴ等の地域の特色のある品目の栽培推進と安定生産技術の向上を図ります。

- ・鳥獣被害対策については、引き続き、有害鳥獣の捕獲や効果的な侵入防止柵の設置を支援するとともに、隣接する県や市町村との連携による効果的な被害防止対策や地域ぐるみの被害防止活動を推進するなど、「防護」「捕獲」「利活用」等の対策に総合的に取り組みます。

■畜産業の振興

- ・各種事業を活用した施設整備や機械導入等、生産基盤強化に向けた取組を支援します。
- ・耕畜連携の推進により、県産飼料の生産利用の拡大を図ります。
- ・酪農では、関係団体と連携した現地指導により、飼養環境の改善等による暑熱対策や乳質改善の取組を支援します。また、飼養管理技術の向上や自給飼料生産の強化、さらにジャージー製品の消費拡大に向けた支援により、持続的なジャージー酪農の振興を図ります。
- ・肉用牛では、繁殖農家における哺育育成技術の向上を支援し、発育良好な「おかやま四ツ☆子牛」の生産拡大を図ります。
- ・「蒜山ジャージー牛乳・乳製品」、「つやま和牛」、「なぎビーフ」といった地域の特徴的な畜産物について、ブランド力強化の取組を支援します。

■林業の振興

- ・少花粉苗木の活用を引き続き図るとともに、コスト低減につながる一貫作業やシカ被害防止対策による再生林の促進、施業の集約化、路網整備、高性能林業機械の導入による収益性の向上や担い手である林業経営体の育成・経営強化により森林整備等を推進し、林業生産活動の活性化を図ります。
- ・森林経営管理制度を推進するため、経営管理権集積計画等の作成支援や森林管理技術の指導等により、市町村を継続的に支援します。
- ・美作材のブランド力の強化、CLT・森林認証材等の普及促進及び木造住宅・非住宅建築物への利用促進等により県産材の需要拡大を図ります。

■水産業の振興

- ・内水面漁協によるアユの育成場の整備や堰の魚道改善等の取組を支援するとともに、遊漁者に向けた釣り場情報の発信等の取組を推進します。

■地域農業を支える生産基盤の整備

- ・地域が目指す農林水産業に最適な環境となるよう生産基盤の整備に取り組むため、新規就農者の増加に伴い園地の不足が見込まれるぶどう産地において、ほ場の再編整備による産地拡大を進めるなど地域農業の持続的な発展を図ります。